

(8) 退職手当の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	下田市		国	
	自己都合	定年・応募認定	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
1人当たりの平均支給額	11,191千円		-	

(注) 1人当たりの平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

(9) その他の主な手当の内容

ア. 時間外勤務手当 (平成30、令和元年度普通会計決算)

区分	平成30年度		令和元年度	
	支給総額	職員1人当たり支給年額	支給総額	職員1人当たり支給年額
時間外勤務手当	37,664千円	191千円	43,948千円	223千円

イ. 扶養手当、住居手当、通勤手当 (令和2年4月1日現在)

区分	支給総額	国の制度との比較(異なる内容)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円 特定扶養加算 5,000円加算	国の制度と同じ
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 28,000円	国の制度と同じ
通勤手当	2km以上の通勤者 実費及び通勤距離等により支給	距離区分が異なる

(10) 特別職の給与等の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当の支給割合
給料	市長 671,000円	6月期 1.90月分 12月期 2.05月分 計 3.95月分
	副市長 596,000円	
	教育長 545,000円	
報酬	議長 350,000円	6月期 1.45月分 12月期 1.65月分 計 3.10月分
	副議長 315,000円	
	議員 290,000円	

※詳細は市ホームページにある「等級及び職制上の段階ごとの職員数の公表について」というページに掲載しています。トップページの右上にある「サイト内検索」で検索してください。

(3) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額※	平均年齢
一般行政職	292,900円	338,800円	38.5歳
技能労務職	334,300円	349,700円	54.0歳

(注) 平均給与月額とは、給料及び職員手当(扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、時間外勤務手当等)の合計です。

(4) 初任給の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	下田市		国	
	初任給	初任給	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	188,500円	総合職 195,500円 一般職 182,200円	
	高校卒	171,700円	一般職 150,600円	
技能労務職	高校卒	160,000円	一般職 147,900円	

(5) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	経験年数				
	10年	20年	25年	30年	
一般行政職	大学卒	253,300円	348,300円	385,000円	402,600円
	高校卒	229,400円	312,300円	342,800円	381,000円
技能労務職	高校卒	225,200円	260,700円	357,000円	369,900円

(注) 経験年数に該当する職員の平均給料月額を記載していますが、経験年数に該当職員がない等の場合は、近似値を記載しています。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	35人	22.6%
2級	主事、技師	37人	23.9%
3級	主事、技師	19人	12.3%
4級	係長、主幹、主査	29人	18.7%
5級	課長補佐、副室長、副所長、局長補佐、検査監	18人	11.6%
6級	課長、室長、所長、局長、参事、技監	17人	11.0%
計		155人	100.0%

(注) 1. 「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する職務です。  
2. 再任用フルタイム勤務職員(2人)は除きます。

(7) 期末・勤勉手当の状況 (令和2年4月1日現在 単位：月分)

区分	下田市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.300	0.950	2.250	1.300	0.950	2.250
12月期	1.300	0.950	2.250	1.300	0.950	2.250
計	2.600	1.900	4.500	2.600	1.900	4.500

1. 職員の任免及び人数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (令和2年4月1日現在)

部門	区分	職員数			主な増減理由	
		令和元年度	令和2年度	対前年増減		
一般行政	議会	4人	4人		新係増設に伴う人員配置調整	
	総務	57人	58人	1人		
	税務	18人	18人			
	農林水産	9人	9人			
	商工	8人	9人	1人		
	土木	17人	17人			
	民生	48人	51(21)人	3(21)人		
特別行政	衛生	25人	23人	△2人	保育所調理員の退職不補充、職員の人員配置調整	
	小計	186人	189人	3人		
	教育	26人	24(1)人	△2(1)人		職員の人員配置調整、職員の不補充
	水道	10人	10人			
公営企業等会計	下水道	4人	4人		職員の人員配置調整	
	その他	17人	18(1)人	1(1)人		
	小計	31人	32人	1人		
	合計	243人 <286人>	245(23)人 <286人>	2(23)人 <0人>		

(注) 1. 職員数は、一般職に属する職員数です。  
2. 再任用フルタイム勤務職員(令和元年度2人、令和2年度4人)及び特定任期付職員(令和元年度1人、令和2年度1人)を含み、再任用短時間勤務職員(令和元年度4人、令和2年度6人)及び一部事務組合派遣職員(令和元年度1人、令和2年度1人)は除きます。  
3. ( )は、会計年度任用職員フルタイムの数を外数で示します。  
4. < >は、条例定数の合計です。

(2) 採用及び退職の状況 (令和元年度)

区分	採用	離職									
		退職					免職		失職	合計	
		定年	勸奨	普通	早期退職募集制度	死亡	任期満了	分限			懲戒
合計	17人	7人	0人	7人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	15人

(注) 1. 採用は、平成31年4月2日から令和2年4月1日の間に採用した者の人数です。再任用フルタイム勤務職員は除きます。  
2. 退職は、平成31年4月1日から令和2年3月31日の間に退職した者の人数です。再任用フルタイム勤務職員は除きます。  
3. 定年退職者のうち2人を再任用フルタイム勤務職員として任用。

(3) 定員適正化のための数値目標及び進捗状況

市では、平成28年から平成30年まで3年間で2人の削減を目標とする第5次定員適正化計画を策定し、次のように定員適正化を進めましたが、新たな行政需要等により目標職員数を2人上回る244人となりました。

平成27年4月1日職員数	244人	年度	27	28	29	30
令和元年4月1日目標職員数	242人	計画(H28~H30)	244	246	243	242
令和元年4月1日職員数(実績)	244人	実績	244	246	243	244

(注) 平成28年度の実績は、平成28年5月11日現在の職員数

令和元年から令和3年までの3年間で1人の削減を目標とする第6次定員適正化計画を策定し、次のように定員適正化を進めています。

平成30年4月1日職員数	244人	年度	H30	R1	R2	R3
令和3年4月1日目標職員数	243人	計画(R1~R3)	244	248	245	243
計画期間中削減目標	△1人	実績	244	243	245	

2. 給与の状況

(1) 人件費の状況 (令和元年度普通会計決算) (単位：千円)


歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
11,495,046	1,691,412	14.7%

(2) 職員給与費の状況 (令和2年度普通会計当初予算) (単位：千円)

職員数(A)	職員給与費				1人当たり給与費B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
216人(25)人	794,920(54,565)	103,864(3,091)	314,585(7,674)	1,213,369(65,330)	5,617(2,613)

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。  
2. ( )は、会計年度任用職員フルタイムの数を外数で示します。  
広報しもだ 2020.11月号 - 4 -

市の人事行政の運営等の状況を公表します



市職員の給与は、基本給としての給料と扶養手当・通勤手当などの諸手当により成り立っています。この公表は、人事行政の運営等の状況について、市民の皆さまにお知らせし、その公正性及び透明性を高めることを目的に行うものです。

問合せ先 統合政策課 人事係 ☎ 2212